

第41期報告書

（ 自 2021年9月1日 ）
（ 至 2022年8月31日 ）

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、ここに当社第41期（自2021年9月1日至2022年8月31日）の事業の概況と決算につきましてご報告申しあげます。

2022年11月

株式会社技研製作所
代表取締役社長 森 部 慎 之 助

事業の概況

●事業の経過および成果

当社グループは、事業の飛躍的發展を目指し、中期経営計画（2022年8月期－2024年8月期）の長期事業展望として「2031年8月期の売上高1,000億円」を掲げました。中計の初年度に当たる当期は、達成に向けた戦略や数値目標を盛り込んだ「長期ロードマップ・GIKEN GOALS 2031」の作成を進め、各部門において具体的な取り組みがスタートしました。

当期における当社グループを取り巻く事業環境は、国内における公共投資は底堅さを維持したうえ、民間建設投資は持ち直しの動きが継続し、顧客の設備投資意欲は堅調に推移しました。しかしながら、ウクライナ情勢等を背景とした原材料やエネルギーコスト高騰等による経済の先行きは不透明な状況が続いています。こうした中、当社は6月受注分より原材料等の価格上昇を吸収するため、製品価格を5～10%上げて価格転嫁しました。

国内における工法提案活動では、技術提案のさらなる推進を図るため組織体制を強化し、引き続き災害復旧・復興事業や防災・減災対策、インフラ長寿命化対策等の国土強靱化関係を中心にインプラント工法^{*1}の普及拡大に取り組みました。その成果として、熊本県を中心に大きな被害をもたらした令和2年7月豪雨の被災地では、被災道路や橋梁の復旧および再度災害防止工事において工法採用が進みました。また、河川の氾濫により崩落した国道219号（熊本県球磨村）および210号（大分県日田市）では、グループ会社の株式会社技研施工が再度災害を防ぐ粘り強いインプラント構造の道路擁壁を構築しました。このほか、地震・津波・高潮対策としての防潮堤や

水害対策としての河川護岸改修、高速道路整備、港湾施設の改良等のインフラ整備に加え、民間で事前防災対策として工場を水害から守る遮水壁が採用される等、工法の適用範囲が広がり、採用は順調に増加しました。

※1 一本一本が高い剛性と品質を有した杭材（許容構造部材）を地中深く圧入し、地震や津波、洪水などの外力に粘り強く耐える「インプラント構造物」を構築する工法。

海外売上比率7割を目指す海外展開では、オランダ・アムステルダム市の「世界遺産の運河護岸改修にかかる新技術開発プロジェクト」において、2021年4月に設立した合弁会社「G-Kracht B.V.」が2022年6月、発注者である同市と実証施工（パイロット施工）契約を結びました。カーボンニュートラルに貢献する電動ジャイロパイラー、およびGRBシステム^{※2}を駆使した圧入施工は11月にスタートする予定です。

タイでは、主要河川・パサック川の護岸整備事業にインプラント工法が採用され、サイレントパイラーF301-900を納入した現地企業が、6月からハット形鋼矢板による二重連続壁の河川護岸の構築をスタートさせました。本事業で予定されている整備区間は約52kmにおよぶことから今後も継続的な工法採用が望め、機械販売等の売上促進につながることを期待しています。さらに本件の実績である無振動・無騒音、インプラント構造物の粘り強さなどの優位性をアピールすることで、豪雨災害が頻発する東南アジア各国をはじめとする世界中の治水対策に波及

効果が生まれることを期待しています。アジア地域ではこのほか、インドで巨大市場参入の起点となるユーザーを獲得し、サイレントパイラーF301-700を1月に納入する等、工法普及の活動を本格化させました。

ブラジルの鉱滓ダム防災対策工事では、当社グループの技術指導を受けた現地企業が、ジャイロパイラーを用いて昨年9月から今年3月にかけて実証施工（パイロット施工）区間の工事を行い、完了しました。オーストラリアでは、グループ会社のJ Steel Group Pty Limitedが昨年10月、シドニーのフィッシュマーケット再開発プロジェクトで受注した仮締切工に着手し、今秋の完工に向けて工事を進めました。

※2 完全電動化により施工時のCO₂排出ゼロを可能とする次世代の圧入システム。

地下開発製品の展開では、東京都葛飾区で初となる機械式駐輪場「エコサイクル」2基（地下型・計408台収容）の施工を進め、9月にオープンしました。また、来春オープンを目指す東急新横浜線・新綱島駅前（横浜市港北区）においてもエコサイクルの整備が決まり、技研施工が6月に工事を受注しました。横浜市での設置は初めてで、観光地としても居住地としても注目度の高い同市での整備は提案力の強化につながります。これでエコサイクルの採用実績は全国26箇所、63基となり、継続的に増加しています。

当社は当期から受注生産体制を本格化させました。現段階では順調に効率的な受注生産、販売が進んでいます。さらにこの受注生産を確実にするため

に、建設機械レンタル大手・株式会社アクティオとレンタル業務提携契約を結びました。アクティオが国内外に有する広域営業網を活かして新規ユーザーの開拓を加速させる狙いで、協業拡大に向けて同社スタッフへの保守・現場技術、提案営業のノウハウ提供を進めました。また建設機械レンタル大手・西尾レントオール株式会社で、当社とグループ会社のシーアイテック株式会社が共同開発した杭精度管理システム「インプラントNAV I」をレンタル提供できる体制を整えました。本製品により工事の省人化、生産性、信頼性の向上を実現し、圧入技術、インプラント工法の採用拡大につなげていきます。さらにこのインプラントNAV Iの技術は国土交通省による「ICT施工の基準類作成」の取り組みで基準化が実現し、インプラント工法の普及拡大に弾みがつきました。

未来に向けた技術開発では、月面での建設活動、地上における建設技術の革新を見据え、国が進める「月面等での建設活動に資する無人建設革新技術開発推進プロジェクト」に参加し、F/S（実行可能性調査）ステージから技術研究開発（R&D）ステージに進むことが決まり、国土交通省と新たに契約を結びました。今後4年間で具体的な技術開発に目途をつけたものであり、圧入技術の宇宙空間への広がりで、「月への夢」は新たなフェーズに進むことになりました。

このような状況のもと、当連結会計年度における売上高は、30,378百万円（前期比10.0%増）、営業利益は4,613百万円（同15.4%増）、経常利益は4,832百万円（同16.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益

は3,234百万円（同5.2%増）となりました。

事業の状況は、次のとおりであります。

【建設機械事業】

国内において国土強靱化対策工事等の防災関連事業等が進捗するとともに、民間建設投資の回復基調が続く中、土木構造物の本体施工で使われ始めた900mm幅ハット形鋼矢板用のサイレントパイラーF301-900の販売が堅調に推移しました。また、汎用機の入替え需要も堅調に推移しました。

その結果、売上高は20,851百万円（前期比9.0%増）、セグメント利益は6,068百万円（同27.1%増）となりました。

【圧入工事事業】

災害復旧・復興工事や防災・減災関連工事等において工法採用が堅調に推移する中、首都直下地震、津波・高潮対策としての護岸、防潮堤工事、水門の耐震補強（東京都）や地すべり対策（長野県）、ジャンクションの道路擁壁（北海道）、民間の石油貯蔵基地における側方流動対策（香川県）等において工事が順調に進捗しました。

このような状況のもと、圧入工事事業の売上高は9,526百万円（前期比12.3%増）となりました。一方、天候不順等を受けた大型案件の工期延長によるコスト増が利益を減少させ、セグメント利益は948百万円（同23.7%減）となりました。

●対処すべき課題

① 新生建設業界への転換

人命や財産を守り社会生活を維持・向上するためのインフラは、社会において極めて重要な位置付けにあり、本来、その目的の重要性から最適・最新の技術を導入する必要があります。しかしながら、現実には建設業界は他の産業と比べ技術的、制度的な革新が遅れております。その要因は、過去の実績で工法が採用されるという「前例主義」で工法選定が硬直化していることや、時代や社会の変化を前提とする建設のグランドデザインが無いことが挙げられます。こうした状況下、当社グループは、建設であるべき姿（新生建設業界）へ転換することを社会における使命と位置付け、その課題解決を図っております。

前例主義の業界の中で、今後の当社グループが新工法提案を実現するプロセスでは、現状の建設の技術等の課題を浮き彫りにすると同時に、建設の制度的改革へのアプローチ等が必要になります。こうした関連において対処すべき課題が以下の内容となります。

1) 「建設の五大原則」に基づく工法選定への転換

これまで工法選定が前例主義であったため技術革新が進まず、例えば有事の際に備えた構造物でも有事の際に目的や責任を十分に果たすことができないといったリスクを社会が負わされてきました。

当社グループでは、今後、時代の中で最新かつ最適な工法選定がなされるよう前述の「建設の五大原則」に基づく「工法選定基準」へと転換すべく、

発注者やコンサルタント等、業界の上流に向けた普及活動の推進を行っております。

2) 実証科学に基づく構造物の科学的な裏付け

当社グループでは、科学的に証明された、確実に目的や責任を果たす構造物とその構築方法を確立するため、学術組織である国際圧入学会と連携し、理論と実践を融合させた学術探究により実証科学で圧入杭と地盤のメカニズムを解明する取組みを推進しております。

さらには、社会においては、構造物の構築時のみならず長期間にわたる機能確保こそが必要であり、それを実証可能とするために、杭や地盤内にセンサーを配備することで構造物に「神経」を通し、構造物から得られた情報を活用する「神経構造物」の実現への取組みも行っております。

このように、インプラント構造物を「圧入原理の優位性」に基づき実証科学で証明し、性能と健全性の立証に取り組んでおります。

3) 持続的発展に応じた社会インフラへのグランドデザインの反映

科学技術や文化の進歩が著しい現代において、構造物は目的・構造・設置場所を時代や社会の変化に応じて柔軟に対応できるよう「機能」を基調にしたものであるべきです。しかしながら社会の変化を前提としたグランドデザインがなされていないことから、スクラップ&ビルドが当たり前となっており、社会変遷の中で、コスト面だけでなく環境面など社会全体に対して大きな負担を強い

ております。

当社グループでは、社会の変化を前提としない「永久構造物」から、循環型で持続可能な社会を実現する機能重視の「機能構造物」へと転換する社会システムの提案を推進し、その実現を図っております。

② グローバル化の推進

当社グループは中長期的に海外売上比率を全体の7割とすることを目標に掲げております。世界的な気候変動に伴う自然災害への対策、老朽化した社会インフラの再生・強化が、日本国内のみならず世界的に喫緊の課題となっているためであります。そのため、建設をグランドデザインする『グローバル・エンジニアリング企業になる』を目下の目標として、さらなる海外展開のためのプラットフォームづくりを行っております。

具体的な内容として、「インプラント工法のパッケージ化」によるビジネス展開、海外事業パートナーへの技術提供、各国官公庁等への工法普及活動を推進しております。

③ 工法・機械の省力化・自動化

わが国では生産年齢人口の減少が予想されている中、建設分野においても、生産性向上は避けられない課題となっております。当社グループでは早くから圧入機製品「サイレントパイラー」の高度化による施工効率の向上、「GRBシステム」をはじめとする工法のシステム化・プレハブ化による生産性の向上に取り組んできました。今後はファブレス化の

推進などにより開発スピードの向上に努めるとともに、自動運転などの技術に「AI」、「IoT」を積極的に活用することで、機械と工法の一層の省力化・自動化を図り、人手不足の解消、施工精度や安全性、施工効率のさらなる向上を進めていきます。

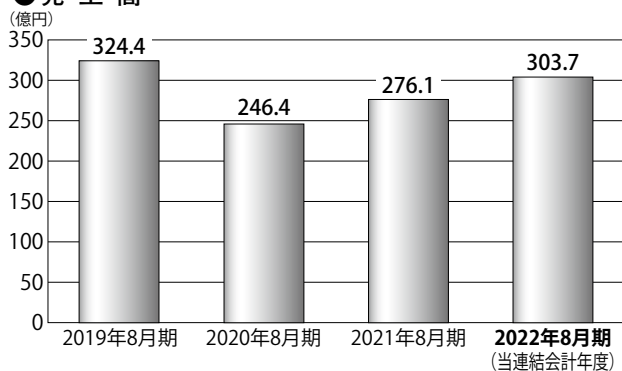
④ 気候変動問題への対応

気候変動への対策が世界的な課題となっている中、当社グループにとっても、自然災害の激甚化、平均気温の上昇、導入が検討されている炭素税などが事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。「公害対処企業」として創業した当社にとって気候変動対策の推進は使命でもあります。

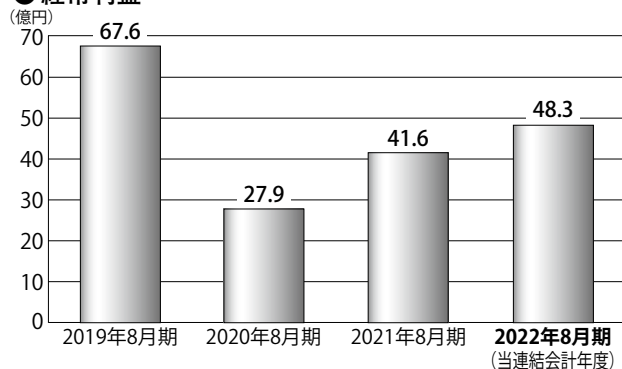
当社グループは2022年10月、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明し、気候変動に関連するリスク・収益機会を特定した上で、シナリオ分析を行いました。併せてグループの活動に伴うCO₂排出量の削減目標を定め、分析の結果を踏まえた対応策を進めています。

業績の推移

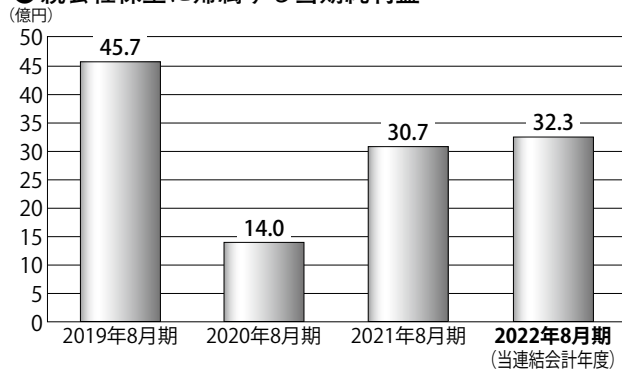
●売上高



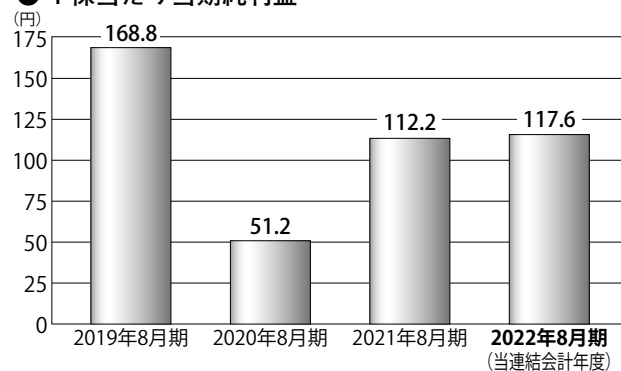
●経常利益



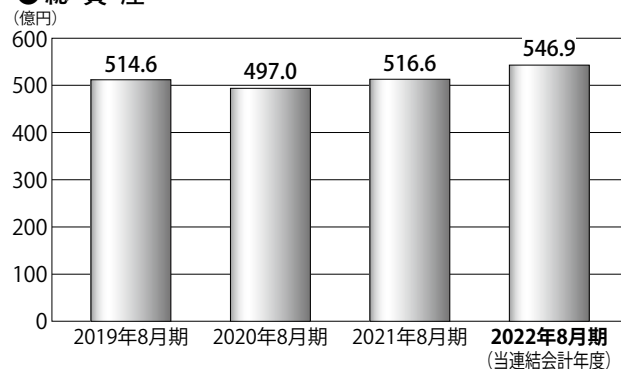
●親会社株主に帰属する当期純利益



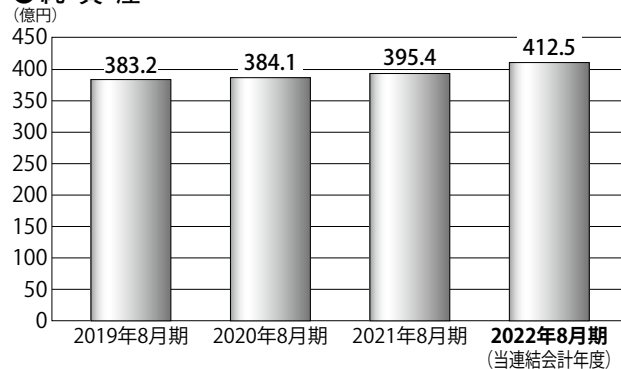
●1株当たり当期純利益



●総資産



●純資産



連結貸借対照表 (2022年8月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	30,117	流動負債	12,103
現金及び預金	12,818	支払手形及び買掛金	1,877
受取手形、売掛金 及び契約資産	8,365	電子記録債務	1,261
電子記録債権	1,009	短期借入金	875
製 品	2,793	未払法人税等	1,053
仕 掛 品	1,890	契 約 負 債	4,375
未成工事支出金	48	賞与引当金	746
原材料及び貯蔵品	2,757	その他の引当金	19
そ の 他	438	そ の 他	1,894
貸倒引当金	△3	固定負債	1,334
固定資産	24,576	長期借入金	393
有形固定資産	19,656	製品機能維持引当金	4
建物及び構築物	4,235	退職給付に係る負債	84
機械装置及び運搬具	4,166	その他の引当金	0
土 地	9,722	そ の 他	851
建設仮勘定	1,119	負債合計	13,438
そ の 他	412	〔純資産の部〕	
無形固定資産	233	株 主 資 本	40,696
投資その他の資産	4,686	資 本 金	8,958
投資有価証券	1,211	資本剰余金	10,135
繰延税金資産	1,767	利益剰余金	21,908
そ の 他	1,724	自己株式	△305
貸倒引当金	△17	その他の包括利益累計額	44
資産合計	54,694	その他有価証券評価差額金	18
		繰延ヘッジ損益	8
		為替換算調整勘定	14
		退職給付に係る調整累計額	3
		非支配株主持分	514
		純資産合計	41,256
		負債純資産合計	54,694

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (自2021年9月1日至2022年8月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		30,378
売 上 原 価		18,653
売 上 総 利 益		11,725
販売費及び一般管理費		7,111
営 業 利 益		4,613
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	8	
受 取 配 当 金	23	
スクラップ売却益	15	
不 動 産 賃 貸 料	57	
受 取 保 険 金	14	
為 替 差 益	95	
そ の 他	35	250
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	14	
不 動 産 賃 貸 費 用	8	
株 式 交 付 費	1	
そ の 他	7	31
経 常 利 益		4,832
税金等調整前当期純利益		4,832
法人税、住民税及び事業税	1,679	
法 人 税 等 調 整 額	△88	1,591
当 期 純 利 益		3,241
非支配株主に帰属する当期純利益		6
親会社株主に帰属する当期純利益		3,234

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

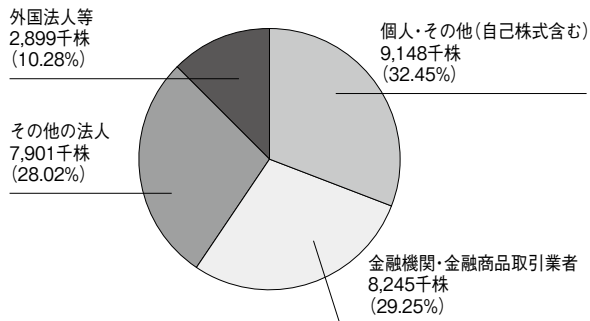
株式の状況 (2022年8月31日現在)

- 発行可能株式総数 普通株式 100,000,000株
- 発行済株式の総数 普通株式 28,194,728株
- 株主数 6,835名
- 大株主

株主名	持株数	持株比率
有限会社北村興産	千株 6,001	% 21.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,970	10.79
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,926	7.00
株式会社 四国銀行	1,060	3.85
北村 精 男	839	3.05
株式会社 高知銀行	793	2.88
北村 博 美	649	2.36
北村 知 佐 子	648	2.35
CEPLUX THREADNEEDLE (LUX)	551	2.00
第一生命保険株式会社	514	1.87

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当社は、自己株式を693,034株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 4. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 5. 株式会社四国銀行は、所有株式を合算して表示しております。

●所有者別株主分布状況



会社の概要 (2022年8月31日現在)

- 社名 株式会社技研製作所
 本店所在地 高知県高知市布師田3948番地1
 設立年月 1978年1月(創業1967年1月)
 事業内容 ○無公害工法・産業機械の研究開発および製造販売ならびにレンタル事業
 ○土木建築その他建設工事全般に関する業務ならびにコンサルタント業務
 ○土木施工技術・工法の研究開発
 ○上記に関する海外事業
- 資本金 8,958,274,015円
 従業員数 483名(企業集団の従業員数 690名)

役員 (2022年8月31日現在)

代表取締役会長	北村 精 男
代表取締役社長	森 部 慎之助
取締役副社長	大 平 厚
専務取締役	前 田 み か
取締役	アンソニー バートラムス
取締役	大野 正 明久
取締役	藤 崎 義 久
取締役	福 丸 茂 樹
取締役	松 岡 徹
取締役	森 野 有 晴
取締役*	岩 黒 庄 司
取締役*	久 松 朋 水
取締役*	岩 城 孝 章
常勤監査役*	和 田 晃 知
監査役*	土 居 秀 喜
監査役	松 岡 さ ゆ り

*印の役員は社外役員であります。

事業所

高知本社	高知県高知市布師田3948番地1
東京本社	東京都江東区有明3丁目7番18号 有明セントラルタワー16階
北海道営業所	北海道札幌市北区北七条西4丁目5番地 伊藤110ビル704室
東北営業所	宮城県仙台市青葉区花京院2丁目1番65号 いちご花京院ビル2階
関西営業所	大阪府大阪市西区阿波座2丁目1番1号 大阪本町西第一ビルディング6階
九州営業所	福岡県福岡市博多区博多駅前2丁目19番29号 博多相互ビル6階
高知本社工場	高知県高知市布師田3948番地1
高知第二工場	高知県高知市布師田3978番地7
高知第三工場	高知県香南市赤岡町大東2246番地3
関東工場	千葉県浦安市港75番地1
関西工場	兵庫県丹波市市島町矢代401番地
上海事務所	中華人民共和国上海市浦東新区 世紀大道826号 陸家嘴金融広場18楼

グループ企業

(国内)

株式会社技研施工

高知本社	高知県高知市布師田3948番地1
東京本社	千葉県浦安市港75番地1
シーアイテック株式会社(非連結)	
本社	東京都江東区東雲2丁目5番7号日進運輸ビル2階

(海外)

Giken Europe B.V.

本社	Damsluisweg 13, 1332 EA Almere, The Netherlands
Giken Seisakusho Asia Pte., Ltd.	
本社	138 Robinson Road #16-02, Oxley Tower Singapore 068906
Giken America Corporation	
本社	One Grand Central Place, 60 East 42nd Street, Suite 3030, New York, NY10165
J Steel Group Pty Limited	
本社	Level 23, 207 Kent Street, Sydney NSW 2000 Australia

株主メモ

事業年度	毎年9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会	毎年11月
基準日	定時株主総会 8月31日 期末配当金 8月31日 中間配当金 2月末日
公告方法	電子公告 当社ウェブサイト (https://www.giken.com)にて掲載 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号(〒541-8502) 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

 株式会社 技研製作所